

2026 年 9 月 4 日

カゴメ株式会社

株式会社日本政策投資銀行

株式会社価値総合研究所

福島県広野町「健康まちづくり PFS 事業」完了のご報告

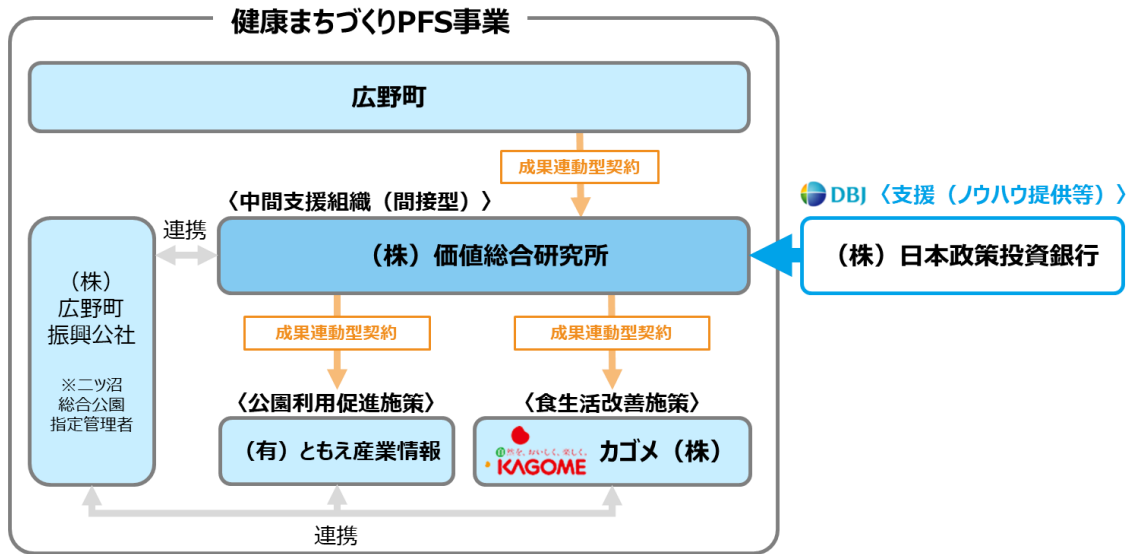
-成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用した地域課題解決をサポート-

カゴメ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：奥谷 晴信、以下「カゴメ」という。）、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社価値総合研究所（以下「価値総研」という。）は、2023 年 10 月より福島県双葉郡広野町（以下「広野町」という。）による「健康まちづくり PFS 事業」（以下「本事業」という。）の実装を支援する事業を推進し、このたび 2026 年 3 月末に完了いたしました。

本事業は、東日本大震災以降の人口減少や高齢を背景に利用者が減少していた広野町の「二ツ沼総合公園」を「健康づくりと交流の拠点」として再生することを目指し、成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success、以下「PFS」という。）（注）を活用し、DBJ が PFS・社会インパクト評価の知見・ノウハウを提供し、価値総研が中間支援組織として事業全体のコーディネートを担当しました。

具体的な「健康×まちづくり」事業の推進においては、価値総研が、自治体や商店街・中小企業等と連携した地域活性化等のノウハウを有する有限会社ともえ産業情報（所在地：東京都杉並区、取締役社長：辻井 啓作）とともにパークゴルフ場を中心とした二ツ沼総合公園の利用促進施策を実施し、カゴメが野菜摂取量推定ツール「ベジチェック®」等を活用して町民等に食生活改善を働きかける施策を行ないました。なお、いずれの施策も公園の指定管理者である株式会社広野町振興公社と連携しながら一体的に実施しました。

〈健康まちづくり PFS 事業 実施スキーム図〉



事業の主な成果

本事業では、「公園利用促進施策」と「食生活改善施策」の 2 つの柱で取り組みを進め、以下の成果が得られました。

公園利用促進施策においては、最終年度にあたる 2025 年度に、成果指標の 20 回を大きく上回る 40 回のイベントを開催し、公園の賑わい創出に貢献するほか、パークゴルフ初心者教室 10 回（参加者 23 人）、初心者サポート隊 14 回（参加者 46 人）を実施し、パークゴルフの裾野拡大に貢献しました。

食生活改善施策においては、町内の事業所や広野町保健センター、さらにはパークゴルフ場で食生活改善プログラムを実施し、ベジチェック®や尿ナトリウム比の測定、管理栄養士によるセミナー、料理教室などを通じて、参加者の皆様の食習慣改善を支援しました。その結果、のべ 116 名の参加者中 115 名（99%）が「自身の食生活改善意識が高まった」と回答し、目標（60%以上）を大きく上回る成果を達成するとともに、参加いただいた方から、「減塩には気をつけていましたが、今回のお話を聞いてもう少し野菜、特に濃い色の野菜を摂るようにしようと思いました」等、実際の食生活を変えていくきっかけになったことを示唆する感想を複数頂戴しました。また事業期間中にわたり、ニツ沼総合公園にベジチェック®を常設し、延べ 4,000 回以上の測定が行われ、来場者の皆様の健康意識向上に貢献しました。

今後の展望

本事業は、PFS という新たな手法を導入することで、民間の専門的な知見やノウハウを効果的に活用し、具体的な成果を生み出せることを実証しました。特に、まちづくり分野と健康分野は、地域住民の QOL 向上という共通の目標を持ち、相互に連携することでより大きなインパクトを生み出す可能性を秘めています。本事業を通じて、これら分野における PFS の親和性が確認され、今後、まちづくり×健康分野での PFS のさらなる普及が期待されます。

カゴメは、今後も「健康寿命の延伸」という社会課題の解決に貢献するため、自治体や企業と連携し、地域に根ざした健康サービス事業を展開してまいります。

DBJ グループは、PFS/SIB の取り組みをはじめ、今後とも金融力を活用して地域・社会の課題解決に向けた取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注）成果連動型委託契約方式（PFS）：国・地方公共団体等が、事業を民間委託等する手法で、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、成果指標の達成状況（改善状況）に応じて、行政から対価が支払われる。海外では英国を中心に導入が進んでおり、日本においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）に基づき、内閣府により「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン（令和 8 年度～10 年度）」（2026 年）が策定され、医療・健康、介護及び再犯防止の重点 3 分野に加え、就労支援、環境、まちづくり等の多様な分野への普及促進が掲げられている。

<本プレスに関するお問い合わせ先>

カゴメ株式会社 コーポレート企画本部 経営企画室広報 G

電話番号 03-5623-8501

株式会社日本政策投資銀行 産業・地域調査部

電話番号 03-3244-1513

株式会社価値総合研究所 不動産投資調査事業部

電話番号 03-5205-7903